

受 理 番 号	陳情第 8 6 号
件 名	県立安芸南高校と海田高校の統廃合計画について、広島市としてその根拠や地域の教育環境、防災計画、地域コミュニティへの影響について検証し、対策を講じることを求めることについて
要 旨	安芸南高等学校の統合により、安芸区に私立・公立の全日制高等学校がゼロになることによる教育環境や地域コミュニティへの影響や、防災拠点となっている当該校の喪失による防災対策への影響を精査し、対策を講じるよう、下記の事項を陳情する。 記 1 安芸南高等学校の統合により安芸区に全日制高等学校が無くなることで、居住するこどもたちの進学先の選択肢や学習権が狭まることについて解消を図ること。 2 安芸南高等学校が統合されることによる、地域の防災計画に及ぼす影響や地域コミュニティ等に生じる影響を総合的に検証した上で、安芸区の地域住民に不利益が及ぶことのないよう対策を講じること。 3 今回の統合計画に関して、地域住民、保護者、生徒、学校関係者等の意見を十分に把握し、安芸区の教育環境、通学環境等に生じる影響について、十分な調査・検証の上、広島県教育委員会及び広島県知事と協議するなど対策を講じること。 理由 広島県教育委員会は、「今後の県立高等学校の在り方に係る実施計画」（以下「実施計画」という。）を作成し、今年の 5 月 1 5 日に安芸南高等学校と海田高等学校を統合することを含む計画を決定した。 1 統合によって安芸区から高等学校が無くなる 安芸南高等学校は、広島市安芸区に所在し、長年にわたり地域の高等学校教育を担ってきた学校である。今回の統合が実施されれば、安芸南高等学校が無くなることにより、安芸区内から県立高等学校が無くなり、私立高等学校を含めても安芸区内に全日制の高等学校が存在しない状況となる。

要 旨	高等学校は、生徒が教育を受ける場であるだけでなく、地域の文化、スポーツ、地域活動、人材育成などを支える重要な公共的基盤でもある。 安芸区内から高等学校が無くなることは、生徒や保護者だけでなく、地域社会全体にも大きな影響を及ぼすものと考ええる。 今後のこどもたちの進路選択、通学負担、地域コミュニティ、地域の活力などにどのような影響を及ぼすのかについて、十分な検証が必要である。 2 「少子化」を理由とする統合について、安芸南高等学校と海田高等学校の統合は将来の生徒数を改めて検証する必要がある 広島県教育委員会が示している資料では、令和15年度の入学者見込みは、海田高等学校が234人、安芸南高等学校が155人とされている。広島県教育委員会のいう存続させる基準は、4学級（160人）以上である。160人と155人では、たった5人の差でしかない。 少子化を統合の大きな理由とするのであれば、現在の入学者数と将来の入学者数を、根拠を持った数値で具体的に比較するとともに、統合によって本当に生徒たちの教育など教育環境の維持・向上につながるのか、そして安芸南高等学校を存続させることが困難なのかについて、客観的かつ十分な検証が必要である。 また、安芸南高等学校については、これまで学校施設の維持・改修などに公費が投入されてきたことから、これまでの施設整備への投資と今回の統合計画との整合性についても、県民・市民に対して十分な説明が必要である。 3 統合されることによって生徒・保護者、地域社会、まちづくりに及ぼす影響について 統合後、本来なら安芸南高等学校が通学範囲内にあったこどもたちは、進学先によっては通学距離や通学時間が長くなる可能性が出てくる。それによって保護者の金銭面の負担も大きくなる。 また、安芸南高等学校の生徒たちは、矢野地域で公民館まつりの設営の手伝いをしたり、ステージ発表、企画・運営にも関わったりしており、なくてはならない存在となっている。 さらに安芸南高等学校は、広島市の「指定緊急避難場所兼指定避難所」に指定されており、地域の防災拠点ともなっている。これらのことを考慮に入れず統合され高等学校が無くなれば、災害時に避難場所・避難所が削減されることになり、近隣住民にとっ
----------------	--

要 旨	てこれは生命に関わる重大事となる。 4 広島県教育委員会のかたくな態度に紛糾した住民説明会 上記のような様々な疑問に広島県教育委員会に説明を求めるために、6月30日に住民説明会が実施された。この説明会には同窓会・PTA、学校関係者、地域の方々、安芸区選出の広島市議会議員、坂町及び海田町の町議会議員、マスコミ関係者など約40名が参加した。説明会では、広島県教育委員会は事前に地域への説明がなかったことへの謝罪はしたが「高校の統廃合は県教委の専権事項」と言い、加えて「この場は説明する場であって、皆さんの意見を持ち帰る場ではない。」という横暴な態度に説明会は紛糾した。 これまで広島県教育委員会は、「地域とともにある学校」とうたい、どの県立高等学校でも「学校運営協議会（コミュニティスクール）」を作り、地域の声を学校運営にもいかしていく取組を進めてきた。これでは、自らやってきたことを自らが覆すことになるのではないだろうか。 5 広島市として広島県に働き掛けていただきたいこと 県立高等学校の設置や廃校は広島県の所管であり、広島市が県立高等学校の統廃合について決定できる問題ではないことは承知している。しかし、これまで述べてきたように、高等学校の統廃合が広島市の地域やそこに居住するこどもたちの教育環境に大きく影響を与える。 広島市として、広島県の判断をそのまま受け入れるのではなく、地域の教育環境や街づくりの観点から十分に検討する必要があるのではないだろうか。そのためには安芸区の地域住民、保護者、生徒、卒業生、学校関係者等の意見を十分に把握した上で、広島県と協議し、地域の教育環境を守る観点から対応していただきたいと思う。 以上の理由から、広島市において本件について十分に検討していただき、広島県教育委員会及び広島県知事に対して必要な対応を求めていただくことを要望し、上記の事項について陳情する。
------------	---